

昨年を振り返りますと、2021 年に国内で観測された震度 1 以上の地震の回数は 2406 回に達しました。2000 回を超えるのは 3 年ぶりとのことでした。

そのうち、震度 3 以上の地震は 233 回を数え、うち震度 5 強以上は 6 回。この数は熊本地震が発生した 2016 年以來の多さだそうです。

そして今年 2022 年に入り、震度 5 強以上は既に 5 回、うち震度 6 強は 2 回、観測されています。ここ足利市においても、このところ震度 4 という地震が多いと感じています。

地震が発生したときに心配になる場所の 1 つが市役所です。現在の足利市役所は、本庁舎は昭和 49 年に、本庁舎別館は昭和 27 年に建設され、老朽化が進んでいます。現行の耐震基準を満たしていないため、必要な耐震性能が不足しており、「震度 6 強以上の地震で倒壊や崩壊の危険性が高い」と診断されました。

実際に今年 3 月の地震では、書類を保管するキャビネットが転倒したり内壁にひび割れが生じる等の被害がありました。

県内の他の市に目を向けますと、足利市と同じく現行の耐震基準を満たしていないのは鹿沼市、矢板市、那須烏山市のみですが、これらの市は全て建て替えの方針となっています。足利市は、総務省の調査において本庁舎が未耐震の市のうち対応状況が「未定」となっている、栃木県内で唯一の庁舎となってしまいました。

足利市役所には本庁舎だけで約 600 人の職員が勤務しており、一日に 1000 人以上の市民の方が来庁しています。さらには、自然災害等が起こった場合には災害対策本部を設置する場所でもあります。

耐震は来庁される市民の方々と職員の命に係わる問題であり、さらにはそのご家族の気持ちも考えると、安心や安全が守られる環境にする必要があると強く感じており、このような耐震化がされていない、耐震化の計画もない状況は一日も早く解消しなければいけないと思っています。

平成 31 年の市民アンケートで「耐震化が必要な公共施設は？」という問いに対する回答として、「①小中学校②消防本部③市役所」の順だったそうです。小中学校の耐震化も消防本部の建て替えも完了しました。

これまで市役所では、本庁舎をどうするかという議論が行われてきませんでした。今年度から、まずは市役所内部で、現庁舎の課題について整理した上で、これからの庁舎のあるべき姿について研究・検討をスタートしていきます。